

RE100参加日本企業による再エネ拡大への政策への期待

## RE100メンバー会からの提言

---

【発表】：株式会社リコー サステナビリティ推進本部 社会環境室長

**阿部 哲嗣**

# 日本企業のRE100は増加。知名度も向上

■ RE100記事数

— RE100日本企業

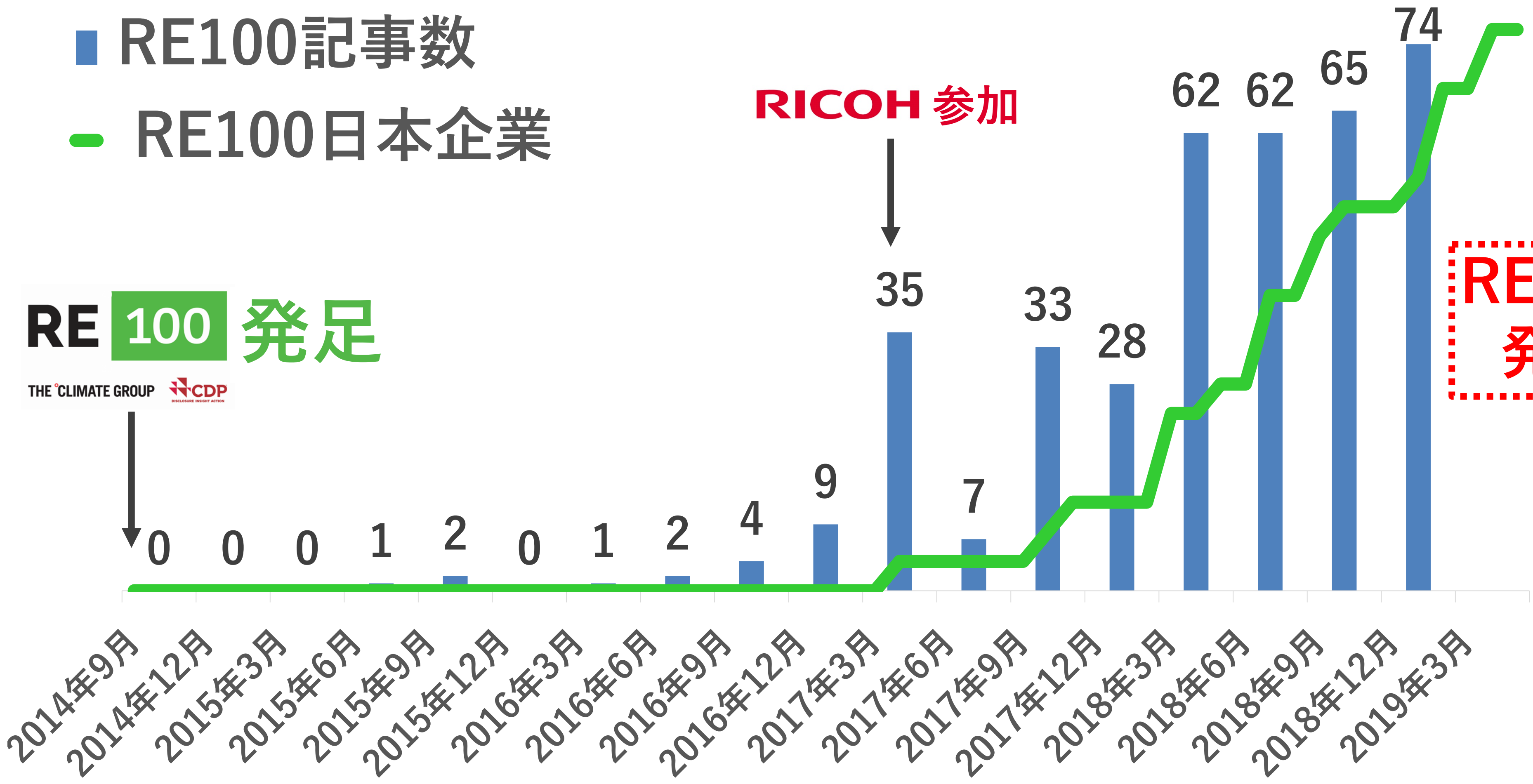
19社

RICOH 参加

REaction  
発足？

RE 100 発足

THE CLIMATE GROUP CDP



# RE100メンバー会参加企業（20社）

RICOH



20社で

✓ 約**13TWh**（日本の**1.4%**）

✓ 購入額**1300億円**超（推計）



# RE100参加企業が結集し、再エネの課題克服を検討

## RE100メンバー会

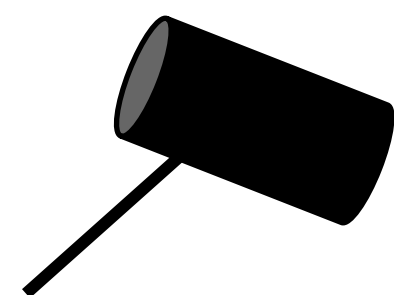
【参加者】 RE100参加企業、再エネ供給企業、専門家など

【運営】 JCLP      【協力】 The Climate Group

ナレッジシェア

政策提言

協働



バリアー打破・再エネポテンシャル開放

リーズナブルな再エネソリューション

# RE100メンバー会での議論

第1回：課題認識の共有

第2回：再エネ専門家による勉強会

「再エネの推進意義とその障壁」

「世界の再エネ推進事例、日本の課題」

第3回：再エネ普及・競争力向上に必要な要件を検討

RE100責任者サム・キミンス氏講演

「RE100最新動向・海外事例」

第4回：提言書の構成要素を検討

第5回：提言書ドラフトの確認

# RE100メンバー会からの3つの提言



# 提言の背景・課題認識

## ● 気候変動の脅威が顕在化・深刻化

- ✓ 異常気象の頻発により世界で約6,200万人が被害（2018年）
- ✓ 温暖化の影響がなければ、日本の昨夏の記録的猛暑の発生確率はほぼ0%

## ● 再エネ導入は企業競争力を向上する

- ✓ 経済合理性を追求し、他電源より安く調達する取組を進める
- ✓ 価格競争力のある再エネへの投資は、ESG投資対応や炭素生産性向上に繋がる

## ● 再エネの社会的便益

- ✓ 温室効果ガスを出さず、海外からの輸入に頼らない国産エネルギー
- ✓ 再エネ購入に伴う支出の多くは日本に還流され経済を活性化
- ✓ 分散型電源としてのレジリエントな特性など

# 提言1 | 再エネの社会的便益の適切な評価と、 それに基づく政策立案を求めます

- 日本の電力システムを考える上で、再エネの社会的便益を適切に評価し、国全体でそれらを共有することを求めます。



## 提言2 | 日本の電源構成について、 「2030年に再エネ比率50%」を掲げることを求めます

- 気温上昇が1.5度または2度を十分に下回る目標の達成には、  
「2030年時点の日本の電源構成における再エネ比率50%」  
とする目標が必要。
- 国が明確かつ意欲的な方向性を示すことが、迅速かつ大規模  
な再エネ普及の前提になる。

## 提言3 | 他の電源に対して競争力を有する 再エネを実現する環境整備を求めます

- 2030年における再エネ比率50%を実現可能とする  
送配電網整備を求めます
- 導入ポテンシャルの大きい再エネ（風力発電等）の  
開発リスクを低減するために、中長期的視点に立った  
制度支援を求めます
- 需要家と発電事業者の直接電力購入契約（PPA）等、  
再エネの調達手段の多様化を求めます

# 最後に | 再エネ需要の表明を、より多くの組織から

個人、企業、自治体、教育機関、医療機関など、  
より多くの人々が需要を示すことで、  
好循環が形成されることを期待しています。

私たちも、引き続き積極的に呼びかけて行きます。

# JAPAN CLIMATE LEADERS' PARTNERSHIP

「脱炭素社会」への移行を  
ビジネス視点でとらえる  
日本独自の企業グループ

提言書はJCLPウェブサイトにて、  
本シンポジウム終了後に公開致します。  
ぜひご覧ください。

<https://japan-clp.jp/archives/pressrelease/3172>